

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月 20日現在

機関番号：14201

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530967

研究課題名（和文） 東アジアにおける行動的市民教育と到達度からの逆算方式授業研究

研究課題名（英文） Active Citizenship Education in East and Southeast Asia and Lesson Study by Backward Design Based Performance

研究代表者

岸本 実 (KISHIMOTO MINORU)

滋賀大学・教育学部・教授

研究者番号：80249705

研究成果の概要（和文）：本研究は、東アジアにおける行動アプローチ(active approach)による市民教育の理論を解明し、そのアプローチに基づく教材・授業・単元プランを開発して実証的な検証を行うことを目的とした。そのアプローチに基づく東アジア市民教育教材と授業・単元プランを開発、開発した授業・単元プランに関して到達度（教育評価）からの逆算方式の授業研究に基づく実証的な検証を行い、授業研究の授業改善に向けての有効性についても明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to identify the theory of citizenship Education by active approach in East and Southeast Asia and to develop teaching material, lesson and unit plan by this approach. In this study I engaged in lesson studies of these unit plan by backward design based performance. I find efficacy of this backward design lesson study for improvement of teaching.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、教科教育学

キーワード：市民教育・授業研究・教育評価

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は、東アジアにおける行動アプローチによる市民教育の理論を解明し、また、そのアプローチに基づく教材・授業・単元プランを開発して実証的な検証を行うことを目的としている。行動アプローチとは、次の三つの手順によりカリキュラムを計画するものである。①到達目標としてどのような市民的行動の能力を育成するのか明確にする（目

標の明確化）、②それが育成できたかどうかを評価する方法として評価課題を考案する（評価課題の考案）、③その評価課題に対して能力を示すことができるようにする教材配列と指導過程の計画（教材配列と指導過程の計画）である。教材配列と指導過程においては概念の習得と活用、探究と意思決定が位置づけられる。

市民教育は、欧米において90年代以降顕

著な動きが見られる。例えば、米国では、サービス・ラーニングの研究や公民教育センターにおける「プロジェクト・シティズン」、ミネソタ大学のパブリック・アチーブメントの実践が展開されている。イギリスではナショナルカリキュラムにおける市民教育の導入やボランティア活動などがある。また、ヨーロッパ連合では、新たにヨーロッパ市民の創出が問題意識となり 2005 年から 2006 年の年度をヨーロッパ市民教育年として、研究と実践が展開されている。

日本を含む東アジアの市民教育においては、欧米の市民教育論を受容しつつ、儒教や仏教などアジア的な価値観を融合させつつ、それぞれの国の文化にも根付きながら独自に展開されている。そこで、東アジアにおける市民教育の理論と実践の特質を明らかにするために、本研究は、中国、タイの市民教育に関わる教育と主に次の二つの観点での比較を行う。①欧米の市民教育論を受容している点での共通点と受容のし方における差異、②仏教や儒教など一定認められる東アジアの共通の価値と欧米の市民教育論との融合のさせ方における共通点と差異の分析の 2 点である。なおこの比較は文献レベルだけでなく授業レベルでも実施する。理論的には共通していても東アジアの教室の風土や文化は欧米とは違い、各国の特徴を有しつつ東アジアの共通性を見出し得る。

これまで私は、行動、探究、意思決定の 3 つをカリキュラムの構成原理とするアクティブ・アプローチによる市民教育の理論を解明し、また、そのアプローチに基づく教材・授業・単元プランを開発して実証的な検証を行う研究に取り組んできた。その際には主に欧米の市民教育論との共通性のみに着目してきた。しかしながら東アジアの市民教育を検討する中で、欧米との差異と東アジアの共通性について着目することが研究の発展に必要であることが明らかとなった。このことにより日本の教育風土に根づく市民教育論の確立が展望できる。また実証的な研究の方法として授業研究を中心に行ってきたが、パフォーマンス課題に基づく教育評価研究を授業研究に組み合わせて行うことが、グローバルな市民教育論の展開には必要である。

## 2. 研究の目的

本研究の課題は次の三点である。すなわち、①行動アプローチによる東アジア・市民教育の理論を解明すること。②そのアプローチに基づく東アジア市民教育教材と授業・単元プランを開発すること。③開発した授業・単元プランに関して教育評価からの逆算方式の授業研究に基づいて実証的に検証すること。

行動アプローチによる東アジア・市民教育理論については、これまでアイルランドやE

Uの市民教育論の検討によって明らかにした行動的な市民教育論を基礎にする。その上で、東アジア的価値および日本的価値をどのように加味していく必要があるかを明らかにする。

行動アプローチによる東アジア市民教育教材と授業・単元プランの開発については、東アジアの社会問題をテーマとした小学校高学年と中学校の社会科および高校の公民科教育教材を開発する。テーマは、「中国内モンゴル自治区の草原の砂漠化と生態移民」、「モンゴルのストリートチルドレン」、「『足るを知る経済』(sufficiency economy セタキット・ポーピエン)の理念に基づくタイの地域開発」、「日本と中国の相互理解と和解の教育プログラム」「日本の外国人労働者の人権と生活」などである。ここで「東アジア」とは東北アジアと東南アジアを含む。

開発した授業・単元プランによる実証は教育評価からの逆算方式授業研究によって実施する。すなわち、授業研究を通じて教材や指導過程を充実させていけば必ずと結果としての学力が形成されるという学習過程という出発点から発想する論理を転換させ、結果として形成された学力という到達点から逆にどの教材や指導過程が有効であったのかを評価し、教材や授業・単元計画を改善していく方法と立場をとる。

## 3. 研究の方法

(課題 1) 行動アプローチによる東アジア・市民教育の理論と実践的特徴の解明については、行動アプローチによる東アジア・市民教育の理論を構築するための基礎作業としてEUやアメリカの理論の影響を受けたアイルランドの市民教育論を検討する。また、「活動性の重視」という意味で同じくグローバルな市民教育論の影響を受けている中国、タイ、日本の市民教育論と授業実態を比較検討する。

中国においては『品德と社会』(小学校 3～6 年)『思想品德』(中学校)の課程標準(2003 年制定、2005 年実施)と教科書を検討する。例えば『品德と社会』は「生活性」「開放性」「活動性」の 3 つを構成原理として、民主主義と愛国主義の教育内容が編成されていると共に、討論、調査、見学、シミュレーションとロールプレイなど活動的な教育方法が導入されている。これらの理論や教材の分析を基礎に授業レベルの比較を行う。

タイにおいてはグローバル化の中での持続的な開発理念として「足るを知る経済(セタキット・ポーピエン)」の思想が打ち出され、市民教育に影響を与えている。仏教の「中道」思想を基礎にしながら、欧米の市民的価値とどのようにバランスをとっていくかが注目される。さらに ASEAN 共同体を視野

に入れた、ASEAN 市民教育の創造が具体的な課題となっている。これらを視野に入れた教材と授業の分析を行う。

モンゴルでは90年代の市場経済化、民主化の中で欧米の市民教育論や教材がNGOなどを介して急速に導入された。2000年に入ると輸入教材とモンゴルの実情とのギャップが問題となり、モンゴルの現実に合わせた修正や独自の開発が試みられるようになっていく。この課題については教材レベルの分析にとどめる。

これらの東アジア諸国の理論と実践の動向を比較分析しながら、欧米の市民教育論の影響を受けている点と欧米の理論と自国の生活や文化とのバランスが課題となっている点をアジアの共通性と見たうえで、この点におけるそれぞれの国の独自性や違いを明らかにし、さらにその違いの深部に潜むアジア的な共通性を理論、教材、授業の各レベルで明らかにする。

(課題2) 行動アプローチに基づく東アジア市民教育教材と授業・単元プランの開発については、次の3つのテーマで、行動アプローチに基づく市民教育教材と授業・単元プランを開発する。①内モンゴルの砂漠化問題と生態移民、②タイ・チェンマイ北部における王室プロジェクト「足を知る経済」思想に基づく地域開発、③日中の相互理解と和解のための教育プログラム。

(課題3) 教育評価の結果からの「逆算方式」の授業研究による開発プランの検証については教材開発の成果を受けて、授業研究による開発プランの検証を行う。その際従来の授業研究の論理を組み替え、到達度という教育評価の結果からの「逆算方式」の授業研究の進め方についても新しく提唱しつつ研究を進めていく。

#### 4. 研究成果

第一に、本研究の明らかにした行動アプローチは、市民教育論を、グローバル、東アジアそして日本という複層的にとらえるところに独自性があり、これにより東アジアに位置づく日本の風土に根付いた市民教育論を構築することができるという意義がある。また、市民的行動能力の育成という学習の到達点を明確にしたうえで、概念の習得と活用、探究と意思決定というこれまでのアプローチを統合していくところに独自性がある。

第二に、欧米における開発教育の中で中国やモンゴル、タイなど東南アジア諸国の問題を取り扱った教材が豊富に開発されていることに比べて、日本は東アジアと関係の深いにもかかわらず、これまで十分にその開発に取り組めていない。東アジアの社会問題に関する小中学校および高校の教材・授業計画の開発することは、この分野の教材開発の立ち

遅れを克服する一歩である。また、タイのチェンマイ大学准教授 Charin Mangkhang 氏を招き、国際ワークショップにおいて、次の2本の共同研究発表を行った。

“Co-Development of Social Studies Subject Matter between Thailand and Japan”, “Citizenship Education in Thailand toward ASEAN VISION 2020”. この取組は東アジアにおける国際交流や相互理解に向けたものである。

第三に、開発した教材・授業プランの実証的な検証の方法として到達度(教育評価)からの逆算方式の授業研究を採用し、従来の授業研究の論理を組み替えて実施するところに本研究の独自性がある。日本では授業研究が盛んで欧米でも注目されレッスン・スタディ(lesson study)という用語も定着した。しかしながら従来の授業研究では、教材や学習活動などの指導過程をよりよい方向に充実させれば自ずと結果としての学力も後からついてくると予想し、結果としてどのような学力が獲得されたかは暗黙の了解事項として明示的には議論されない傾向がある。これは学習の出発点から発想する「教育の過程説」に基づくからである。欧米では逆に指導過程をきめ細かく論議せず、結果としての学力の獲得状況がまず明らかにされ、そこからの逆算で、結果として高い学力の獲得をもたらした授業の教材や学習活動がよいものであると評価される。中内敏夫は「学力」という学習の到達点から発想し、その結果を生み出す指導のプロセスを体系的に「制作」していこうとする立場を教育の「制作説」と呼び、教育の「過程説」から「制作説」への転換を主張した(『中内敏夫著作集I「教室」をひらく新・教育原論』藤原書店、1998年)。本研究では、従来の授業研究の有効性は保持しつつ、学力評価の結果から教材・授業を評価する論理を組み込む。西岡加名恵は、学力保障のために目標と評価課題を先に設計してその後で指導過程を計画する「逆向き設計」論を提唱している。本研究は授業研究においてその論理を継承するものであり、その方式を「到達度(教育評価)からの逆算方式授業研究」と称した。この方式は、子どものパフォーマンス評価による学力保障の回路だけでなく、授業改善の回路を開いたという意義がある。社会科においてパフォーマンス評価は、子どもたちの思考力、判断力、表現力という学力を向上させる効果があると認知されながらも、十分に広がりを持って展開されているとはいえない。さらに教師自身の授業改善にもつながることが実感されるならば、パフォーマンス評価に取り組む教師がよりいっそう多くなる可能性があると考えられる。

今後の課題としては、まず、東アジアの多

様性に関するものがある。本研究では欧米との関係で、東アジアや東南アジアの共通性に視点をむけたものであったが、それと同時に多様性についても位置づける必要がある。ASEAN 共同体に向けての ASEAN ビジョン 2020 に向けての動きから学ぶべきである。

次に、教材開発に関しては、日中の和解のための教育プログラムの開発について十分に取り組むことができなかった。日中および日韓の和解については、歴史認識問題など現在進行中の問題でもあるので、まず、日豪の和解に焦点を当てた教材を開発することにより、活路を発見できると考える。

最後に、逆向き設計の授業研究については、小学校での研究が中心となった。今後は中学校、高校においても研究を継続していくことが課題である。

以上が、3 つの課題についてのそれぞれ残された課題である。これらの課題について取り組みつつ、本研究を今後発展させていく方向として重要な課題は、小中高の 9 年間の行動的市民教育のカリキュラムを見通した研究である。本研究では幾つかの個別の単元の教材開発を行い、逆向き設計での授業研究を行ったが、カリキュラムの構成原理とカリキュラムの全体構造の解明が今後の課題である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

岸本実「小学校社会科におけるパフォーマンス評価からの授業分析」滋賀大学教育学部社会科教育研究室編『社会科教育の創造』第 20 号、2013、pp.79-86

岸本実「英国シティズンシップ科教科書におけるスキルの学習」滋賀大学教育学部社会科教育研究室編『社会科教育の創造』第 19 号、2012、pp.77-86

賽汉花「中国の初等教科「品德と社会」に見る公民性教育(2)」滋賀大学教育学部社会科教育研究室編『社会科教育の創造』第 18 号、2011、pp.13-24.

〔図書〕(計 1 件)

教育目標・評価学会編『「評価の時代」を読み解く下』日本標準、2010(全 185 ページ)の内、岸本実「第 2 1 章 社会」(20 ページ)を分担執筆

〔その他〕

<http://www.edu.shiga-u.ac.jp/~mkishi/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

岸本 実 (KISHIMOTO MINORU)

滋賀大学・教育学部・教授

研究者番号：80249705

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

賽汉花 (SAIHANHUA)

滋賀大学・教育学研究科・修士課程